

三島駅南口周辺開発 地下水対策検討委員会

第5回委員会

- 第4回委員会の概要等について -

令和元年9月2日(月)

1. 第4回委員会における

主な質疑・応答の概要

1. 第4回委員会における主な質疑・応答の概要

	質問等	応答、今後の対応等
(2)地下水調査結果について(P.4)	<p>委員長: 前回委員会のときに工事の進捗に伴い地下水位と地下水質についてモニタリングを行うことを約束し、それに基づく結果といえる。<u>概ねであるが、地下水位および地下水質に関し、工事に伴う異常と思われる変化は、特段見られないという総括である。</u></p>	—
	<p>委員: 地下水位が上昇した場合に備えた通水口の設置等が計画されていたが、写真や資料だけでしか結果を見ていない。<u>委員会のメンバーがモニタリングや施工に関し現場で直接確認する機会が必要と考える。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> 今後、本委員会としての現場見学会を予定する。委員の皆様に参加いただきたい。 ⇒<u>現場見学の実施</u>
	<p>委員長: 体制としては、施行者等から市に対して定期的に報告があると思うが、<u>モニタリング井戸の位置や調査方法、工事の状況など、委員会としても現地視察を行う必要があると考える。</u></p>	
	<p>委員長: 現地視察には、委員会によるモニタリングに対する監視や、現場での議論など重要な意義がある。</p>	
	<p>委員: <u>竣工後の地下水モニタリングは、誰が責任を持ってこの先実施するのか。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <u>いつまで行うか約束はできないが、東街区の竣工後しばらくは、市が責任を持ち行う予定である。</u> ⇒本委員会で説明

1. 第4回委員会における主な質疑・応答の概要

	質問等	応答、今後の対応等
<p>(2)地下水調査結果について(P.4～5)</p>	<p>委員: 楽寿園小浜池の水位は、工事期間中の極端な水位変化はなく、ここ数年では高い水位であった。しかし地下水位は降水量との関係があるため単年だけの評価だけでなく、今後継続的にモニタリングする必要があると考える。また、現状での楽寿園小浜池水位変化に対して降水量との関係における評価・コメントを聞きたい。</p> <p>委員長: 2018年の降水量は決して少ない年ではなかったが、異常に多くもない。2018年の地下水位が比較的高く推移したのは降水量の影響と思われる。地下水位の長期変動を勘案した短期変動や、水質などのデータを含め総合的に判断すると、地下水位変化が工事の影響を受けたということは、現状においては無いといえる。工事の影響については、難しい問題になるため、今後も引き続きモニタリングを行い確認する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 富士山から流れている地下水なので、三島の降水量が直接的に地下水位に現れるわけではない。過去に積み重なった雨が今年の地下水位として現れていると考える。 今後継続的にモニタリングを行っていくことで、関係が見え、降水量や工事の影響がどうだったかの評価ができると考えている。
<p>(3)広域観光交流拠点整備事業の進捗状況について(P.5)</p>	<p>委員: 直接基礎の妥当性について、平板載荷試験の結果を見るに建物は安全であると考える。</p>	<p>—</p>

1. 第4回委員会における主な質疑・応答の概要

	質問等	応答、今後の対応等
(4)東街区再開発事業における事業協力者からの提案内容について(P.5～6)	委員： <u>地盤調査の箇所が2箇所というのは少ないか。</u>	<ul style="list-style-type: none"> 今回の地盤調査2箇所は、<u>高層棟の位置を決めるために先行的に行うものであり、全体の計画では地盤調査は10数本予定している※。</u> 今回の調査は高層棟を建てるにあたり、地盤の振動特性などの把握のために行うものである。今後、溶岩層の厚みや建物の四隅であるとか、配置計画が決まった段階で追加の地盤調査を行っていく考えである※。
	委員：(地盤調査が)2箇所だと地盤の断面図は1枚しかできない。もう1箇所追加する事で地盤の断面図が3枚できる。建物の概ねの位置を決める際には、地盤調査をもう1箇所追加する必要があると考える。	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年に同じような調査を地盤調査予定地点の西側で行っている。その地点を含めて3点と考える※。
	委員：私のイメージでは正三角形を作るイメージである。平成5年のその地点では正三角形は作れない。	<ul style="list-style-type: none"> 今回の調査は直接基礎の可否を調べるものではなく、溶岩層の下位の沖積層、さらに深いところの工学的基盤のレベルが水平であるかどうかを調べ、そこから地震が地表面にどのように増幅されるかを調べる調査である。既存の調査でも同じような調査をしているため、同様の調査を今回新たに2箇所追加するものである※。 周辺には他にも複数の地盤調査のデータがあるので断面図を複数つくる事は可能であると考え。

1. 第4回委員会における主な質疑・応答の概要

	質問等	応答、今後の対応等
<p>(4)東街区再開発事業における事業協力者からの提案内容について(P.6)</p>	<p>委員：<u>高層棟の中間階で免震構造が採用されているが、その理由を伺う。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> • 提案時では高層棟に中間免震の採用を考えている※。 • 今回地盤の強度に皆さんの関心が寄せられていることもあり、先ほどの先行した地盤調査の話も、溶岩が厚いであろうエリアに高層棟が建つかということの確認である※。 • 建たないとなると計画案をリセットしなければならず、まずそこを確認しようということで、地盤調査を先行して2本行うこととなった※。 • <u>建物に関しては免震構造を設けることが地震に対する対策と考えている。制震構造にするか免震構造にするか今でも議論があるが、静岡県に関しては建築基準法の1.2倍の強度を要求されており、静岡県下の再開発ビルに関しても免震構造を採用している※。</u> • 高層棟の大部分は住宅であり、販売上お客様に安心いただく上で、免震構造を採用することは大きな付加価値となる※。
	<p>委員：免震構造を採用した場合、建物の総重量は軽くなるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 若干、減ると考えている※。

1. 第4回委員会における主な質疑・応答の概要

	質問等	応答、今後の対応等
<p>(4)東街区再開発事業における事業協力者からの提案内容について(P.6～7)</p>	<p>事務局：市民説明会において、シミュレーションの実施を要望する声があった。シミュレーションを行う予定は現状ないが、委員長の意見を伺う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> シミュレーションは、細かいストーリーがわかっている状態、影響を及ぼす要因が特定されている状態で、試行するのであれば行う意味がある。現状、計画建物が地下水の流動の中になく、また地下水の涵養域が上流にある地下水のシミュレーションを行ったとしても、気候変動や降水量の影響のほうが強く出てしまい、建物の影響がほとんど見えない可能性が高い。 シミュレーションは結果が見えてしまうので、将来予測ができると思いがちだが、そうではない。要因のはっきりした現象について、要因を絞り込んだ状態で、この要因だけを影響として抽出したい場合においてはやる意味がある。 それがない状態でシミュレーションを行っても、結果は何の意味を持たない。そのようなシミュレーションをやるくらいなら地下水モニタリングを定期的に行い、何かあったときに適時適切に対応できる体制を整えることが、はるかに重要である。 その中で要因が明確になったときに、要因が影響を及ぼしているかを多面的に見るための、ひとつの道具としてシミュレーションを使うという可能性を将来的に否定するわけではないが、現状においてシミュレーションを行わなければならない状態ではないといえる。

1. 第4回委員会における主な質疑・応答の概要

	質問等	応答、今後の対応等
<p>その他の ご意見等</p>	<p>委員:工事の施工に関し地元の業者を使って欲しいという要望について、どうにかならないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東街区は組合の事業になる。市から組合に地元の業者を使って欲しいと要望の声は上げられるが、地元の業者を使うことに対し、市は確約できない。
	<p>委員:建物の使い方について、西街区のホテルでは、1~2階に商業等の店舗が計画されているが、広域観光交流拠点として、観光協会(一般社団法人 三島市観光協会)やガイドの会(三島市ふるさとガイドの会)を入れていただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意見として承る。 <p>【市議会6月定例会における市の答弁】 ⇒ホテルには広域観光交流拠点としての機能も担っていただき、広域観光の情報発信、観光案内所との連携、ふるさとガイドの会との連携、駅前広場と連動することによる賑わいの相乗効果を期待するところである。 本市や伊豆地域の活性化にも寄与する施設となるように、ホテル事業者と継続的に連携方法を検討していく考えである。</p>